

令和7年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○最優秀賞(内閣総理大臣賞)

No.	都道府県	所在地	団体名	概 要	ホームページ
1	長崎県	長与町	社会福祉法人 ながよ光彩会	一部時間帯に無人駅となっているJR長与駅において、長与町及びJR九州からの委託により、駅管理業務(集改札・乗降介助・案内・清掃)を民間で行う全国初の事例となっている。また、駅構内のコミュニティホールの一角にカフェ・ショップ「GOOOOOOOD STATION」を開設し、ながよ光彩会が運営する就労支援施設の利用者が勤務、利用者が製作した商品の販売等を行っている。	https://www.instagram.com/cafe_gooooood_station/

○優秀賞(総務大臣賞)

No.	都道府県	所在地	団体・個人名	概 要	ホームページ
1	宮城県	気仙沼市	気仙沼市・ けせんぬま子育て コレクティブインパクト プラットフォーム “コソダテノミカタ”	東日本大震災後、急激な出生数減少の課題を抱える気仙沼市で、コレクティブインパクトの概念を導入し、行政と子育て当事者・支援者が対等な立場で協働する仕組みを実現した。5年間で約27,145千円規模の施策実現をはじめとし、全市的な連携体制構築、新規活動創出支援など多様な活動を展開した結果、市民アンケートの「子育てしやすい」と思う人の割合が17.8ポイント上昇した。	https://xn--lckp4ajd0b6cyh.com/
2	福井県	若狭町	株式会社デキタ	重要伝統的建造物群保存地区である熊川宿の古民家を活用し、シェアオフィス「菱屋」、分散型宿泊施設「八百熊川」、食品加工所「KIKUYA」等を整備・運営。地域の特産品を加工した食品の製造・販売なども行っている。地域事業者とともに公民連携の法人「株式会社クマツグ」を設立し、アウトドア施設「山座熊川」を開発。熊川地区の、文化財だけではなく自然も含めた資源活用を多角的に展開し、地域経済の循環を創出している。	https://dekita-tokyo.com/
3	静岡県	牧之原市	株式会社マキノハラボ	人口減少によって閉校した旧小学校を活用し、多文化共生教育、日本語支援教室、スマート農業等の多岐にわたる事業を展開。施設利用者は延べ約4万人になった。また、宿泊施設としても活用し年間6,500人を集客する地域交流拠点を実現。観光客が増加し、飲食店などが潤うだけでなく、周辺の産業にも需要が増加し、市の経済活性化に寄与している。市民や企業、行政と連携し、イベント開催を通じて交流人口を増加させ、地域経済とコミュニティの活性化を実現している。	https://makilabo.jp/

○明日への希望賞(総務大臣賞)

No.	都道府県	所在地	団体・個人名	概 要	ホームページ
1	和歌山県	みなべ町	島田 由香 氏	日本一の梅の産地であるみなべ町の梅農家が抱える労働力不足等の課題を、一次産業ワーケーション(農山漁村貢献活動×ワーケーション)を通じて解決する「梅収穫ワーケーション」を令和4年から毎年実施。さらに、全国各地での一次産業ワーケーションの実施を通じ、農山漁村地域と都市部をつなぎ、双方の住民のウェルビーイングを向上させる人材育成&地域活性プログラム「TUNAGU」を展開。各地域の関係人口の創出や地域活性化に寄与している。	https://tunagutunagu.com/
2	鹿児島県	大崎町	田中 力 氏	SDGs全国屈指の先進地である大崎町で、田中氏は大崎町政策研究員として、放置竹林の資源化モデルに取り組んでいる。「放置竹林の竹炭化」と「竹炭を土壌に散布するサツマイモ栽培」、「干し芋生産・販売」と役割を分担し運用することを地域住民と社会福祉施設、企業へ提案。放置竹林から生まれる竹炭を通じ、サツマイモのkg単価収益性も大幅に増加した。本取組については、地域の高齢者や福祉施設の利用者にやりがいや働く意欲も生み出している。	https://si.sfc.kieio.ac.jp/si-researcher/researcher/20tana-ka/

令和7年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

〇ふるさとづくり大賞(総務大臣賞)

No.	都道府県	所在地	団体名	概 要	ホームページ
1	岩手県	-	三陸鉄道株式会社	平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、三陸鉄道も線路や駅舎など壊滅的な被害を受けたが、社員一丸となった取組により、5日後の3月16日には北リアス線の一部区間を無料運行再開させ、地域住民の足を確保し、生活支援を行った。三陸鉄道は、震災の経験を復興に生かそうと、震災翌年から「震災学習列車」の運行を開始し、震災の記憶と教訓を語り継ぐなど、被災地の現状と復興の歩みを発信するとともに、復興の象徴として活動を続けている。	https://www.sanrikutetsudou.com
2	宮城県	仙台市	株式会社 アキウツーリズム ファクトリー	秋保地域の住民から「除屋敷」として親しまれていた築160年の古民家をリノベーションし、飲食事業と物販事業を展開する「アキウ舎」を平成30年に開業した。本観光交流拠点において、地元の食材を使ったメニュー開発を行うとともに、地域の周遊ツアー等のイベントの企画・実施やSNSやタブレット型パンフレットによる情報発信などに取り組んでいる。域内観光事業者の中心的な役割を担いながら、秋保の地域資源を活かした魅力の創出及び地域経済の活性化に多大な貢献をしている。	https://atfcompany.jp/
3	宮城県	栗原市	杉浦 風ノ介 氏	細倉鉱山によって栄えた六日町通り商店街は、閉山により灯火が消え、人通りも疎らになっていった。そんな商店街をもう一度活気あふれる商店街にしたいと立ち上がり、空き店舗の発掘と開業促進活動を展開し、商店街の再生に取り組んでいる。	https://6machi.site/
4	茨城県	境町	境町	平成26年度より境町長に就任した橋本正裕町長のリーダーシップのもと、「子育て支援日本一」を掲げ、住民に寄り添ったまちづくりを進めている。ふるさと納税など新たな財源確保により財政再建しつつ、独自の子育て支援をはじめとした様々な人口増加政策を行うことで、着実に移住者を増やし、令和6年度は7年ぶりに67人の人口増加を達成、また、移住者増の人口地ランキングでは、栄えある全国第1位を獲得することができた。	https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/page/page001032.html
5	栃木県	宇都宮市 芳賀町	宇都宮市・ 芳賀町・ 宇都宮ライトレール 株式会社・ 宇都宮ライトパワー 株式会社	2050年を見通した長期的なまちづくりとして目指す「ネットワーク型コンパクトシティ」の公共交通ネットワークの基軸として、令和5年8月に、路面電車としては75年ぶり、全線新設によるLRTとしては国内初となる、次世代型路面電車「ライトライン」が開業した。また、脱炭素先行地域の取組としてライトライン沿線において、新たに立ち上げた地域新電力会社を通じて、地域由来の再生可能エネルギー100%で運行を行っている。	https://u-movenext.net/
6	東京都	北区	一般社団法人 せんとうまち	銭湯利用者を中心に北区に住まう方を対象とし、自身が住んでいる地域の過去の写真などを持ち寄りながら、地域に埋もれた物語やかつての街並みについて語り合うイベント「わたしのせんとうとまち」を実施。また、銭湯の歴史文化の聞き取りや周辺地域のリサーチで得られた情報をもとに、地域における銭湯の価値と可能性を深く理解するための新聞や、地元の商店や見どころを紹介するポストカードの製作、配布を通して、地域の関係性を編み直す活動を展開。	https://sentoto-machi.org/
7	新潟県	三条市	株式会社TREE	若者の「“やってみたい”をカタチに」を合い言葉に、中心市街地拠点施設TREEの運営を軸に、地元商店街等と力を合わせ、魅力的な商品開発や伴走型の起業支援、各種イベントの開催等で来訪者を増加させるとともに若者のチャレンジの場をつくり、未来の地域を担う子どもたちに地元への誇りを醸成するなど、地域の活性化に寄与し、空き店舗の解消、自走型の商店街再生に取り組んでいる。	https://tree-sanjo.com
8	長野県	木島平村	奥信濃100実行委員会	令和3年8月、長引くコロナ禍の影響で大きな打撃を受けていた地元の宿泊施設やスキー場などの観光産業を支援したい、また、急速に進む地域の人口減少に歯止めをかけたい、と思い、地域の活性化と持続可能なまちづくりを目的に、奥信濃地域を舞台としたトレイルランニングレース「奥信濃100」が立ち上げられた。以降、毎年レースの開催を重ね、令和7年は過去最多となる約1,600名が参加する大規模な大会へと成長している。	https://okushinano100.com

令和7年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

No.	都道府県	所在地	団体名	概 要	ホームページ
9	静岡県	静岡市	株式会社創造舎	静岡市中心部にある人宿町エリアのまちづくり「OMACHI創造計画」に平成30年から本格的に着手。これまでに延べ135軒の店舗・事業所が誕生した。また、近年は東海道丸子宿「丸子・匠宿」地域を舞台に新たなまちづくりにも取り組んでおり、人を惹きつける地域再生を複数実現している。	https://sozosity.co.jp/omachi/
10	兵庫県	洲本市	洲本市・ 龍谷大学政策学部 洲本プロジェクト	龍谷大学政策学部洲本プロジェクトは、毎年京都から10～20名の大学生が淡路島の洲本市に通い続けている。地域の人や地元企業、市役所の方々と連携しながら、12年間にわたって活動してきた。小規模集落に小水力発電システム(1ヶ所)、農業用ため池にフロートソーラー発電所(2ヶ所)を設置し、地域貢献型再生可能エネルギー事業を推進してきた。その売電利益は大学と地域が協働で行う地域づくり活動に還元されている。	https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news_center/?keyword=洲本プロジェクト&pg=58
11	愛媛県	松山市	三津浜地区にぎわい 創出実行委員会・ コトラボ合同会社	三津浜地区は、かつて松山市の物流の拠点として栄えた港町であったが、交通手段の多様化等により港町としての相対的位置づけや機能が大きく変化し、近年、まちの活力が大きく低下している。そこで、新たなまちの賑わいを創出するため、地区内のまちづくり団体「三津浜地区にぎわい創出実行委員会」を組織し、地域資源である空き家や古民家、食文化を活用した取組を行うとともに、プロモーション動画を制作し全国に向けて情報発信を行っている。	https://www.mitsuhamaru.com
12	高知県	宿毛市	公益財団法人HATA	住民・企業・行政・NPOをつなぐ“地域共創プラットフォーム”として、人(ヒト)・物(モノ)・事(コト)・資金(カネ)・感動(カンドウ)が循環する仕組みを構築し、地域内のチャレンジャーを発掘・伴走・資金支援する。	https://hata-machi.jp/
13	福岡県	田川市	株式会社BOOK	廃校となった小学校の利活用について、地域の活性化や市民に還元する事業モデルを行うため、官民連携で始まった「いいかねPalette」。「なんでもできる世界をつくる」をコンセプトに、音楽収録や宿泊可能な施設を整備。 「コテララジオ」をきっかけに宿泊に訪れる方や、ここで出会う人々との交流で滞在が長くなる方が増え、長期滞在が可能な施設としての環境を整える。 そのことにより、地元の方との交流やイベントを展開するなど、関係人口の創出やひとの交流拠点・活動創出拠点として発展している。	https://note.com/book2016
14	福岡県	古賀市	古賀市・ 株式会社SALT	休業した老舗旅館を再生し、地域の宝である薬王寺温泉を守り抜いた官民連携事業。「温泉×ビジネス」機能で創業や移住を促進。特筆すべきは、深刻な鳥獣被害を資源化する「狩猟ワーケーション」の展開と、あえて館内サービスを限定し地域へ送客する戦略です。創出された人の流れが呼び水となり、周辺にキャンプ場や観光農園等の民間投資が連鎖しました。関係人口を「地域経済の原動力」に変え、エリアの経済地図を塗り替える先進モデルである。	https://kaiseikan.info/
15	長崎県	佐世保市	一般社団法人 REPORT SASEBO	佐世保市の倉庫街・万津町で、市職員と多様な市民が「副業」的な連携のもと、官民・公私の枠を超えた自分ごとの「まちの編集」を実践。エリア愛称「万津6区」を掲げ、個性あるカフェやホテルの整備、朝市の再生事業「NEO朝市」、国道でのマルシェ「OUT BLOCK(S) SASEBO」等を展開。活動は若者や新規出店を誘引し、愛称が大手コンビニ店名に採用されるなど地域に定着。独自のエリアマネジメント手法に注目と評価が集まる。	https://reportsasebo.com
16	熊本県	荒尾市	一般社団法人 のあそびlabo	のあそび(アウトドア活動)を軸に設立。荒尾駅前の元ビジネスホテルの建物をDIYリノベーションしたことを契機に、駅前でのマルシェの開催や空き店舗のリノベーションなどの活動を通じて、荒尾駅周辺の活性化に取り組んでいる。	https://noasobilabo.com/
17	鹿児島県	霧島市	一般社団法人 横川kito	鹿児島県霧島市横川町を拠点に、地域内外・多世代の人々が関わる空き家利活用を通じて、事業創出やチャレンジ推進の場を提供。拠点は移住者や地域住民の交流の場となり、令和7年度からは地域の10代のこども達の探求学習・キャリア教育の場の整備を始めた。 また、JR肥薩線沿線地域の広域的な連携・交流のハブとしても機能。地域資源を編集し、「人材育成の仕組み」づくりをビジョンに、地域内の多様な主体と連携しながら活動を展開している。	https://yokogawa-kito.com/